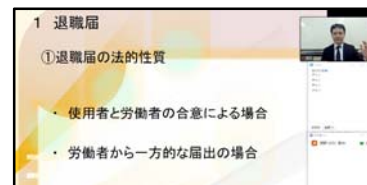


# 内部通報制度の受付・調査をめぐる留意点

日 程 令和 6年 9月 27日 (金) 10:00 ~ 15:00 (4時間)  
 開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)  
 対 象 人事総務部門の方・監査部門の方 等  
 講 師 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏



講義項目 ※進行状況によって変更となる場合がございます

受講イメージ: 参加者はカメラ・マイク不要です

## 1. 内部通報の現状

- (1) 内部通報制度
- (2) 内部通報制度についての  
2022年6月の法令改正
- (3) 社内の不正発見の端緒
- (4) 通報窓口を設置したことによる効果
- (5) 運用上の課題や実務上の負担

## 2. 事例

- (1) 通報者が適応障害やうつ病に罹患している  
可能性があるものの、確証が得られない場合  
～障がい者等、内部通報が困難な方への配慮
- (2) 再度の通報や個人的恨みの通報への対応方法

## 3. 受付時におけるポイント

- (1) 通報者が精神疾患に罹患している確証が  
得られない場合の対応
- (2) 過度な要求に対する対応方法  
～「過度な要求」の判断のポイント  
～誰がどのように判断すべきか

## 4. 調査におけるポイント

- (1) 調査の必要性  
～調査をしない「正当な理由」を判断するプロセスとして、  
チェックシートの活用や記録化等を活用
- (2) 再調査の要求
- (3) 事実認定のための重大ポイント～証明力の違い
- (4) 聴取内容の証拠化  
～調査時の録音録画の可否～隠し撮り等が問題となるか
- (5) 物的証拠の収集  
ア 物的証拠の例  
イ 早期の取得  
～客観的証拠が乏しい場合、どのように認定すればよいか
- (6) 医療関係証拠の収集

## 5. 調査結果の通知の際のポイント

- (1) 内閣府による指針
- (2) 是正措置について

## 6. 公益通報窓口の立場

内部通報制度の導入後、各社工夫しながら運用をしておられますが、「相談窓口で対応を求められた際、どこまで対応すれば良いのか」「事実認定を行う際に、どのように認定をしたら良いのか」等の疑問も少なくないかと存じます。また、認定した結論についてのクレームが入る場合や、更なる要求が続く等、担当者が非常に悩んでおられる状況かと思料します。さらに、2022年6月に改正法が施行され、内部通報制度をどのように実施して良いのか、その方針について検討をしている企業・団体も多いのではないのでしょうか。

本講座は上記のような悩みを解消するため、内部通報制度に詳しい講師が事例をもとに解説し、今後の指針についてアドバイスを致します。

## 講師略歴

## 弁護士法人 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

平成9年 司法試験合格 平成10年 名古屋大学法学部法律学科卒業 最高裁判所司法修習生（52期）  
 平成12年 司法修習終了 弁護士登録（愛知県弁護士会） 楠田法律事務所勤務  
 平成17年 あお空法律事務所開所（所長） 令和3年度 愛知県弁護士会副会長（職員人事担当）  
 労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。労働法関連セミナーの実績多数

## 実施概要・諸注意

実施日程：令和6年9月27日（金）10：00～15：00（4時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1名分）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。  
 （下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です）

②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。  
 テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸注意：

- 上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。  
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます場合がございます。
- 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は参加料の100%を申し受けます。  
 また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

R6.9/27

FAX 052-952-7418

60022705

「内部通報制度の受付・調査をめぐる留意点」オンラインセミナー 参加申込書

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのままFAXしてください）

年 月 日

団体名	TEL ( ) -	派遣責任者 所属・役職名
	FAX ( ) -	
所在地	〒	氏名
参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内  不要